

企画提案書等作成要領

第1 企画提案書等の作成

企画提案者は、この要領により企画提案書等を作成し提出するものとする。

第2 企画提案書等の内容

1 提出すべき企画提案書は次のとおりとする。なお、提出にあたっては、(様式3)を添えて提出すること。

(1) 会社概要書(様式4)

(2) 会社の業務実績(様式4-2)

過去5年間に地方公共団体から受託した下記に示す同種・類似業務実績を記入すること。

同種・類似業務: 沖縄県内において、地域公共交通計画に関する調査、作成等を行った業務

※記載業務の内容が確認できる資料を添付すること。

(3) 業務実施体制(様式5)

業務実施体制(様式5)には、別紙(A4様式自由)で、実施体制の指揮系統、作業分担がわかる図を、配置予定者名(共同企業体の場合は会社名も)を記載の上、添付すること。なお、実施体制等については、審査委員会終了後、発注者と委託予定業者間で協議の上、発注者から変更を求める場合がある。

(4) 配置予定者の経歴(様式6)

業務経歴については、過去に受託した(2)に示す同種・類似業務実績を記入すること。

(5) 配置予定者の業務実績(様式7)

過去に受託した(2)に示す同種・類似業務実績について記入すること。

(6) 企画提案(任意様式)

企画提案は、別添「令和8年度「自動運転技術導入により誰もが安心して住み続けられるしまづくりモデル(仮称)」の構築に向けた支援業務仕様書」の内容を全て満たすものとし、以下の項目を具体的に記載すること。

(A4判、10頁程度、フォントは原則11ポイントとする)

ア 業務概要・目的

イ 実施体制、業務スケジュール

ウ 仕様書5 (1)～(8)に関する業務(手法)提案

エ その他業務の目的を達成する為に必要となる調査や検討事項に関する
すること

※エについては、必要に応じて記載するものとする。

(7) 見積書(任意様式)

予算額 36,790,000 円(消費税込み)の範囲内で、本業務の経費(追加提案事項含む)に係る見積書を提出すること。

※見積書作成にあたっては、仕様書「8」を参照すること。

(8) 業務実績及び経歴について証明できる資料(TECRIS 等)

※技術士(総合技術監理部門「建設部門」[「道路」又は「都市及び地方計画」])、技術士(建設部門:「道路」又は「都市及び地方計画」)、又はRC CM(「道路」又は「都市計画及び地方計画」)の資格を有する者については、資格証明書等の写しを添付すること。

※業務実績については、資格要件の確認のため、業務ごとに契約書の鏡の写し及び業務概要がわかる資料(仕様書、業務計画書の写し等)を添付すること。(TECRISにおいて、業務概要が確認可能な場合は省略可能)

2 上記1の(1)～(7)について、用紙はA4判で、番号の順に編さんし、長辺綴じとする。表紙(様式3)を入れ両面印刷とする。部数は9部とし、ページ番号を付記すること。

3 上記の(8)については、部数は2部とする。

4 企画提案書の提出に際し、宣誓書(様式8)を1部提出すること。

5 共同企業体で提出する場合は、共同企業体資格申請書(様式9)及び共同企業体協定書(様式自由)を1部ずつ提出すること。

第3 企画提案書等の提出

1 提出場所 〒900-8570

沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号(7階)

沖縄県企画部交通支援課 陸上交通班 中山、田島

TEL: 098-866-2045

2 提出期限 令和8年5月28日(木) 12時まで

3 提出方法 持参又は郵送(到着確認が可能な手段に限る)によるものとする。

企画提案書等評価基準

評価項目	評価 ウェイト	評価の視点	評価点
1 業務の遂行体制及び事業計画の的確性	20%	業務を円滑かつ誠実に遂行できる組織体制及び業務計画、経費であるか。着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理され、効果的な実施内容となっているか。	10
2 業務目的等の理解度	20%	業務の目的や方向性を的確に捉えているか。これまで類似業務を行ったことがあるか。	10
3 企画提案内容	①現行法令での許認可範囲の整理と、規制緩和に向けた関係機関協議		
	20%	着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理され、効果的な実施内容となっているか。利用しようとするデータ・資料等について必要なデータの取得、取得頻度、分析方法、進め方・スケジュールなどの具体的な取組内容の提案となっているか。	10
	②低廉かつシンプルな無人運行に向けて地域ルールの規制緩和モデル案等の作成		
	10%	着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理され、効果的な実施内容となっているか。地域ルールの規制緩和モデル案等の作成に向け、具体的な取組内容となっているか。	5
	③地元が主体となって継続的に専門員育成を行える仕組み・体制の構築		
20%	着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理され、効果的な実施内容となっているか。村役場、関連団体、地域住民等との連携体制を確立するための具体的な取組内容となっているか。	10	
④実証中及び実装後の事業成立性の検討			
10%	着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理され、効果的な実施内容となっているか。実証中及び実証後の各段階における運賃や料金收受方法の検討、ランニングコスト等事業成立性の分析に向け、具体的な取組内容となっているか。	5	
評価合計点			50